

PATENT
Customer No. 22,852
Attorney Docket No. 08048.0021-00000

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:)
Jean DE RIGAL et al.) Group Art Unit: 2877
Application No.: 10/006,886) Examiner: K. Geisel
Filed: December 10, 2001) Confirmation No.: 2839
For: COMPARISON SAMPLE FOR)
SIMULATING THE COLOR OF)
KERATINOUS ELEMENTS, AND)
RELATED METHODS)

RECEIVED

JUL 22 2004

OFFICE OF PETITIONS

Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

INFORMATION DISCLOSURE STATEMENT UNDER 37 C.F.R. § 1.97(b)(4)

Pursuant to 37 C.F.R. §§ 1.56 and 1.97(b)(4), Applicants bring to the attention of the Examiner the documents listed on the attached Form PTO 1449. This Information Disclosure Statement is being filed with a Request for Continued Examination in the above-referenced application.

Copies of the listed documents, including any copending patent applications, are attached.

For each of the Japanese documents cited on the Form PTO 1449, Applicants submit herewith a respective English language abstract. In addition, each of those documents was cited in a Japanese Office Action in a Japanese application believed to be related to the present application. A copy of the Japanese Office Action is attached.

Applicants respectfully request that the Examiner consider the listed documents and indicate that they were considered by making appropriate notations on the attached Form PTO 1449

This submission does not represent that a search has been made or that no better art exists and does not constitute an admission that each or all of the listed documents are material or constitute "prior art." If the Examiner applies any of the documents as prior art against any claim in the application and Applicants determine that the cited documents do not constitute "prior art" under United States law, Applicants reserve the right to present to the U.S. Patent and Trademark Office the relevant facts and law regarding the appropriate status of such documents.

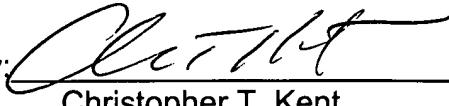
Applicants further reserve the right to take appropriate action to establish the patentability of the disclosed invention over the listed documents, should one or more of the documents be applied against the claims of the present application.

If there is any fee due in connection with the filing of this Statement, please charge the fee to our Deposit Account No. 06-0916.

Respectfully submitted,

FINNEGAN, HENDERSON, FARABOW,
GARRETT & DUNNER, L.L.P.

Dated: July 22, 2004

By: 
Christopher T. Kent
Reg. No. 48,216

INFORMATION DISCLOSURE CITATION

Atty. Docket No.	08048.0021-00000	Appn. No.	10/006,886	RECEIVED
Applicant	Jean DE RIGAL et al.			JUL 22 2004
Filing Date	December 10, 2001	Group:	2877	OFFICE OF PETITIONS

U.S. PATENT DOCUMENTS

Examiner Initial*	Document Number	Issue Date	Name	Class	Sub Class	Filing Date If Appropriate

FOREIGN PATENT DOCUMENTS

	Document Number	Publication Date	Country	Class	Sub Class	Translation Yes or No
	6-49321	7/5/1994	Japan			Abstract
	6-51839	7/15/1994	Japan			Abstract
	8-201174	8/9/1996	Japan			Abstract
	9-133584	5/20/1997	Japan			Abstract
	10-253459	9/25/1998	Japan			Abstract
	11-272179	10/8/1999	Japan			Abstract
	2001-74556	3/23/2001	Japan			Abstract

OTHER DOCUMENTS (Including Author, Title, Date, Pertinent Pages, Etc.)

Examiner	Date Considered
<p>*Examiner: Initial if reference considered, whether or not citation is in conformance with MPEP 609; draw line through citation if not in conformance and not considered. Include copy of this form with next communication to applicant.</p>	
Form PTO 1449	Patent and Trademark Office - U.S. Department of Commerce

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2001-374872
起案日	平成16年 5月31日
特許庁審査官	平田 佳規 9807 2W00
特許出願人代理人	八木田 茂(外 2名) 様
適用条文	第29条柱書、第29条第1項、第29条第2項 、第29条の2、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

〔理由1〕

この出願(以下、「本願」という。)は、明細書及び図面の記載が下記の点において不備であるから、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項2に係る発明は、「少なくとも1枚の比較サンプルが、製品の包装容器上に提示されるように構成されるマッチングチャート」に関する発明であるが、発明の実施の形態([0113]段～[0178]段、【図1】～【図12】)には、「製品の包装容器」に、「比較サンプル」を設けた構成は記載されていない。

(2) 請求項53に係る発明は、「少なくとも1つの比較サンプルを有する梱包要素を作成する段階」を有する「梱包容器の製造方法」に関する発明であるが、発明の実施の形態([0113]段～[0178]段、【図1】～【図12】)には、「梱包容器」に、「比較サンプル」を設ける「製造方法」は記載されていない。

したがって、本願請求項2及び請求項53に係る発明は、発明の詳細な説明に記載されたものではない。

〔理由2〕

この出願（以下、「本願」という。）は、明細書及び図面の記載が下記の点において不備であるから、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1乃至60の各所には、「特に」、あるいは、「好ましくは」等、任意付加的事項、または、選択的事項により記載された表現があるため、どのような条件のときに、その任意付加的事項、または、選択的事項が必要であるのか不明であるため、発明の範囲が不明確なものとなっている。

(2) 請求項1には、「少なくとも2つの異なる光源の下で、」という記載があるが、該記載は、「光源」の何が異なることを意味しているのか不明確である。

また、上記記載は、“2つ以上の光源で同時に照射された環境下”を意味しているのか、あるいは、“異なる光源が別々に照射される環境下”を意味しているのか不明瞭である。

(3) 請求項4に記載された式中には、 $N(\lambda)$ という記載があるが、 λ に依存する“N”とは、如何なる物理量であるのか不明である。

(4) 請求項11には、「CIEL*C*h 1976色スペースで測定した総体的な色の違い $\Delta E*C*h 94$ が実質的に均一であり、」という記載があるが、該記載における「色の違い」とは、如何なる物理量であるのか不明瞭である。

（上記の記載における「色の違い」とは、「色差」のことか。）

(5) 請求項22の、「…少なくとも1枚の比較サンプルが比較的光沢の野内範囲を有し、」という記載は、「…少なくとも1枚の比較サンプルが比較的光沢の無い範囲を有し、」との誤記であると認められる。

(6) 請求項27に記載された「色の不定性」とは、何であるのか不明である。

(7) 請求項30には、「扇形を形成するように接続された複数の比較サンプルを有する」という記載があるが、「扇形を形成するように接続され」るとは、具体的に如何なる技術的事項を意味しているのか不明である。

(8) 請求項32には、「少なくとも2つの異なる光源の下で、」という記載があるが、該記載は、「光源」の何が異なることを意味しているのか不明確である。

。

また、上記記載は、「2つ以上の光源で同時に照射された環境下」を意味しているのか、あるいは、「異なる光源が別々に照射される環境下」を意味しているのか不明瞭である。

(9) 請求項40には、「…チャートが物理的に提供される…」という記載があるが、該記載における「物理的に提供される」とは、具体的に如何なる技術的事項を意図しているのか不明である。

したがって、本願請求項1乃至60に係る発明は、明確ではない。

[理由3]

この出願（以下、「本願」という。）は、明細書及び図面の記載が下記の点において不備であるから、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 【0011】段には、「光源を変更することで誘発される色の差異は4未満であり、好ましくは2未満である。」という記載があるが、該記載における「色の差異」とは、如何なる物理量であるのか不明確である。

(2) 【0014】段に記載された式中には、 $N(\lambda)$ という記載があるが、 λ に依存する“N”とは、如何なる物理量であるのか不明である。

(3) 【0084】段の、「日焼け処置方法（？期間）を選択することができる。」という記載は不明瞭である。

(4) 【0140】段に記載された式中には、 $N(\lambda)$ という記載があるが、 λ に依存する“N”とは、如何なる物理量であるのか不明である。

[理由4]

この出願（以下、「本願」という。）の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

(1) 本願請求項39乃至52及び請求項54乃至60に係る発明は、「ケラチン性要素への塗布を目的とした製品の製造方法」、「個人の日焼けの度合いを測

定する方法」、「化粧品又はケア製品の効果を測定する方法」、「化粧品又はケア製品を選択する方法」、「製品を備えたケラチン性要素の処置を測定する方法」、「ケラチン性要素に塗布する製品を選択する方法」、「ケラチン性要素を処置する方法」、あるいは、「ケラチン性要素の分析を可能とする方法」に関するものであるが、上記各方法は、【0164】段～【0178】段にも記載されているように、「人物の皮膚を紫外線に晒すことや「チャートの比較サンプルのどれが、所与の人物の皮膚の色に最も近い色かを決定する」等、何れも、人体のケラチン性要素をサンプリングする構成を実質的に具備するものであり、人間を治療・診断する方法に該当するものであるから、特許法第29条柱書に規定された産業上利用することができる発明に該当しないものである。

(必要ならば、「特許庁編 特許 実用新案 審査基準 第II部 第1章 2.
「産業上利用することができる発明」であること」を参照されたい。)

[理由5]

この出願（以下、「本願」という。）の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

記

(引用文献等については引用文献等一欄参照)

・請求項1, 13及び17に係る発明について

(引用文献等：1を参照)

・備考：

引用文献1には、「肌色カラーチャート」に関する発明であり、「基材シートの表面に互いに異なる色合いの肌色に着色した複数の肌色着色部を有すると共に、各肌色着色部の角隅部に色票マークが記載された肌色カラーチャート」が記載されている（特に、公報【0015】段～【0039】段、【図1】及び【図3】参照。）。

したがって、本願請求項1, 13及び17に係る発明と引用文献1に記載された発明とは、構成上の差異は無い。

・請求項12に係る発明について

(引用文献等：1を参照)

・備考：

本願請求項12に係る発明について検討する。

引用文献1には、各「肌色着色部」の境界部分に沿って、「切り離しミシン目」を設け、それぞれ单一色票として、他の色票から切り離して、使用可能なことも記載されている（特に、公報【0029】段及び【図2】参照。）。

してみると、本願請求項12に係る発明と引用文献1に記載された発明とは、構成上の差異は無い。

・請求項32に係る発明について

(引用文献等: 1を参照)

・備考:

本願請求項32に係る発明について検討する。

引用文献1には、「肌色カラーチャート」に関する発明と併せて、「肌色カラーチャートの作成方法」に関する発明も記載されている。

したがって、本願請求項32に係る発明と引用文献1に記載された発明とは、構成上の差異は無い。

[理由6]

この出願(以下、「本願」という。)の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

(引用文献等については引用文献等一欄参照)

・請求項1, 3乃至12及び15乃至17に係る発明について

(引用文献等: 2を参照)

・備考:

引用文献1には、「色選びツール」に関する発明であり、「皮膚観察用開口部と、色票部とを有する色選びツール」が記載されている(特に、公報【0013】段～【0027】段及び【図1】～【図12】参照。)。そして、引用文献1に記載された発明における「色選びツール」は、使用者が、自分の皮膚色に最も近い色を選ぶために使用されるものであるから(特に、公報【0015】段参照。)、「色票部」の分光反射率スペクトルが皮膚と類似する分光反射率スペクトルを有するように選択されることは当然のことである。

したがって、引用文献2に記載された技術的事項に基づき、本願請求項1, 3乃至12及び15乃至17に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

・請求項2に係る発明について

(引用文献等: 2及び3を参照)

・備考:

本願請求項2に係る発明に関して検討する。

化粧品等の「包装容器」の技術分野において、容器上に色見本を提示するよう構成することは、例えば、引用文献3に開示されているとおり、従来、周知の容器構成技術である。

してみると、引用文献2に記載された発明における「色選びツール」に引用文献3に開示された周知の容器構成技術を適用して、本願請求項2に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

・請求項13に係る発明に関して

(引用文献等: 2乃至4を参照)

・備考:

本願請求項13に係る発明に関して検討する。

皮膚と比較するための「色見本」として、1枚の見本シートが複数の色を有することとは、例えば、引用文献4に開示されているように、周知の色見本構成技術である。

したがって、引用文献2及び引用文献3に記載された技術的事項に基づいて構成される「色選びツール」に引用文献4に開示された周知の色見本構成技術を付加して、本願請求項13に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

・請求項14に係る発明に関して

(引用文献等: 2乃至5を参照)

・備考:

本願請求項14に係る発明に関して検討する。

肌用の「色見本」として、彩度別に複数の見本シートを設けることは、例えば、引用文献5に開示されているように、周知の色見本構成技術である。

したがって、引用文献2乃至4に記載された技術的事項に基づき構成される「色選びツール」に、引用文献5に開示された周知の色見本構成技術を付加して、本願請求項13に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

・請求項18, 19及び24乃至29に係る発明に関して

(引用文献等: 2乃至6を参照)

・備考:

本願請求項18, 19及び24乃至29に係る発明に関して検討する。

例えば、引用文献6には、肌と比較するための「色調見本」に関する発明であり、肌との違和感を無くすために、色調の印刷表面、あるいは、カバーフィルムを凹凸感のあるマット調に形成するものが記載されている（特に、明細書【0008】段参照。）。

してみれば、引用文献2乃至5に記載された技術的事項に基づき構成される「色選びツール」において、皮膚との違和感を無くすために、色票部に対して、引用文献6に記載された色見本形成技術を適用して、本願請求項18, 19及び24乃至29に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

・請求項20乃至23に係る発明に関して

(引用文献等: 2乃至6を参照)

・備考:

本願請求項20乃至23に係る発明に関して検討する。

引用文献2乃至6に記載された技術的事項に基づき構成される「色選びツール」においては、凹凸を形成することにより、皮膚との違和感を無くしているが、当該構成を、光沢の変化を使用した構成に代えることは、当業者が適宜なし得る、設計変更の域を出るものではない。

したがって、引用文献2乃至6に記載された技術的事項に基づき、本願請求項20乃至23に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

・請求項30及び請求項31に係る発明に関して

(引用文献等: 2乃至6を参照)

・備考:

本願請求項30及び請求項31に係る発明に関して検討する。

例えば、引用文献2には、複数の見本シートを扇形に開けるように構成する点に関しても記載されている(特に、公報【図1】参照。)。

したがって、引用文献2乃至6に記載された技術的事項に基づき、本願請求項30及び請求項31に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

・請求項32乃至38及び請求項53に係る発明に関して

(引用文献等: 2乃至6を参照)

・備考:

本願請求項32乃至38及び請求項53に係る発明に関して検討する。

引用文献2乃至6には、「カラーチャート」に関する発明と併せて、「カラーチャート作成方法」に関する発明も記載されている。

してみると、引用文献2乃至6に記載された技術的事項に基づき、本願請求項32乃至38及び請求項53に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

この出願（以下、「本願」という。）の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明（以下、「先願発明」という。）と同一であり、しかも、この出願の発明者が、その出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、又、この出願の時において、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないので、特許法第29条の2の規定に該当し、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一欄参照)

・請求項1, 3及び13に係る発明について

(引用文献等:先願発明を参照)

・備考:

先願明細書又は先願図面には、「肌色カラーチャート」に関する発明であって、「波長400nm～700nmにおいて、各人種の肌色の評価が高精度に行える分光反射率を有する複数のチャートを基材シートに設けた肌色カラーチャート」が記載されている（特に、先願明細書【0006】段～【0031】段及び先願図面【図1】～【図12】参照。）。

してみると、本願請求項1, 3及び13に係る発明と先願明細書又は先願図面に記載された発明とは、構成上の差異は無い。

・請求項32及び請求項33に係る発明について

(引用文献等:先願発明を参照)

・備考:

本願請求項32及び請求項33に係る発明について検討する。

先願明細書又は先願図面には、「肌色カラーチャート」に関する発明と併せて、「肌色カラーチャートの作成方法」に関する発明も記載されている。

したがって、本願請求項32及び請求項33に係る発明と先願明細書又は先願図面に記載された発明とは、構成上の差異は無い。

・請求項36に係る発明について

(引用文献等:先願発明を参照)

・備考:

本願請求項36に係る発明について検討する。

先願明細書又は先願図面には、「基材シート」が黒色である点に関しても記載されている（特に、先願明細書【0015】段参照。）。

してみると、本願請求項36に係る発明と先願明細書又は先願図面に記載された発明とは、構成上の差異は無い。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平08-201174号公報
2. 特開平09-133584号公報
3. 特開平11-272179号公報
4. 実願平04-091295号 (実開平06-049321号) のCD-ROM

M

5. 特開平10-253459号公報
6. 実願平04-086014号 (実開平06-051839号) のCD-ROM

M

7. 特願平11-249757号 (特開2001-074556号) :先願発明

この拒絶理由通知書中で指摘した事項以外の点に関しては、現時点においては、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野

IPC第7版

G01J 3/46 - 3/52
A45D 44/00 - 44/02
A61B 5/00
B42D 15/00 - 15/10
B44D 3/00
G01N 21/01
G09B 23/00
G09B 23/28 - 23/34
G09F 5/00 - 5/04

DB名

特に無し。

・先行技術文献

特願2001-374744号 (特開2002-191432号)
特開平10-137034号公報
特開平09-056468号公報
実願平07-012512号 (登録実用新案第3023985号) のCD-ROM

整理番号:13553

発送番号:201460 発送日:平成16年 6月 8日

10/E

実願昭51-045830号（実開昭52-136046号）のマイクロフ
イルム

米国特許第1741080号明細書

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関して、お問い合わせがある場合、または、この出願に関して、面接のご希望がございましたら、下記までご連絡ください。

特許審査第一部 材料分析（物理・診断分析） 平田 佳規

TEL. 03 (3581) 1101 内線 (3290~3292)

FAX. 03 (3501) 0604